

四川省・成都市

2018年の四川省の域内総生産（GRP）実質成長率は8.0%となり、前年の8.1%から0.1ポイント下落したものの、中国全体の成長率を1.4ポイント上回り、また、中国内の省・市・自治区の中では引き続き高い水準を維持している。貿易総額は前年比29.2%増、うち、輸入が26.5%増、輸出も31.4%増となった。対内直接投資も、実行額が1.6%増、契約金額が44.4%増と、いずれも前年比プラスとなった。

四川省・成都市の経済動向

2018年の四川省のGRPを産業別にみると、第1次産業は前年比3.6%増の4,427億元、第2次産業が7.5%増の1兆5,323億元、第3次産業が9.4%増の2兆929億元となった。

表：四川省および成都市の経済動向（2018年）

項目	四川省		成都市	
	金額	前年比増減	金額	前年比増減
GRP（域内総生産）（億元）	40,678	8	15,343	8
第一次産業（億元）	4,427	3.6	523	3.6
第二次産業（億元）	15,323	7.5	6,516	7
第三次産業（億元）	20,929	9.4	8,304	9
一定規模以上工業総生産（億元）	-	8.3	-	8.5
固定資産投資（億元）	28,065	10.2	-	10
不動産開発投資（億元）	5,698	10.6	2,268	△8.8
社会消費品小売総額（億元）	18,255	11.1	6,802	10
消費者物価指数（CPI）	-	1.7	-	1.4
貿易総額（億元）	5,948	29.2	4,983	26.4
輸出額（億元）	3,335	31.4	2,747	33
輸入額（億元）	2,613	26.5	2,236	19.2
対内直接投資契約件数	607	4.8	494	4.7
対内直接投資実行額（億元）	754	28.7	503	17.5
都市部住民1人当たり可処分所得（元）	33,216	8.1	42,128	8.2
農村住民1人当たり純収入（元）	13,331	9	22,135	9

出所：四川省統計局、四川省商務庁、四川省人民政府、成都市統計局

一定規模以上の企業の工業付加価値額は8.3%増となり、業種別では、計算機、通信・電子設備製造業が14.4%増、医薬製造業が13.0%増、酒・飲料・茶等製造業が10.4%増、自動車製造業が3.6%増だった。

消費動向を示す社会消費品小売総額（四川省）は前年比11.1%増の1兆億8,255万元と、依然として2ケタの伸びを保っている。

貿易総額は前年比29.2%増、うち、輸入が26.5%増、輸出も31.4%増となった。対内直接投資額（四川省）は、実行額で前年比28.7%増の754億元となった。

日系企業の進出状況

四川省の進出日系企業数は自動車等の輸送用機器、IT・電子関連、小売関連企業等を中心に370社となっている（2018年1月現在、在重慶日本国総領事館調べ）。日系商工会組織としては、成都日本商工クラブがあり2019年3月時点で133社・団体が加入している。また、在留邦人数は445名である（2018年10月現在、在重慶日本国総領事館調べ）。

日系企業の業績動向および課題

2018年10月から11月にかけてジェットロが中国の日系企業に対して実施したアンケートによると、2018年の営業利益について、四川省に進出している日系企業では、「黒字を見込む」と回答した割合は65.5%で、前年の調査71.0%から5.5ポイント下落した。黒字企業の割合は全国平均71.7%（前年70.3%）を下回った。「均衡」と回答した企業は、前年の3.2%から増加し10.3%となった。

今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した日系企業の割合は51.7%（前年48.4%）であり、中国全体の平均値48.7%（前年48.3%）をやや上回る水準である。「拡大する機能」は、販売が60.0%と最も多く、次いで、高付加価値品の生産40.0%、物流20.0%、汎用品の生産6.7%の順となっている。

事業を拡大する理由として、四川省の日系企業の多くは、四川省の成長性、潜在力の高さを挙げている。四川省の日系企業の売上高に占める中国国内での販売（内販）と輸出の比率は、内販が88.0%、輸出が12.0%と、中国全体の平均（内販68.5%、輸出31.5%）と比べると、内販比率が高いという特徴がある。内販をメインとする四川省の日系企業は、販売機能をいっそう強化するとともに、そのために高付加価値品の生産や物流機能の強化を図るという方向性となっている。

一方、四川省の日系企業が抱えている経営課題は、回答が多い順に、従業員の賃金上昇（79.3%）、限界に近づきつつあるコスト削減（66.7%）、技術者の採用難（55.6%）、調達コストの上昇（55.6%）、新規顧客開拓が進まない（48.3%）、競合相手の台頭（48.3%）、輸入関税が高い（44.8%）、品質管理の難しさ（44.4%）、従業員の質（41.4%）、通関等諸手続が煩雑（37.9%）、通関に時間を要する（37.9%）であった。

また、技術者の採用難を課題として挙げた日系企業の割合は、アンケートを実施した省市のなかで1位が重慶市、2位が四川省となっており、技術者の採用難は、西部地域の日系企業の共通課題になっている。

<建議>

①省・市政府による情報発信、経済交流の維持、強化

四川省では、昨年来、省市政府の指導者の訪日や、都市間の交流、経済団体等の来訪、往訪が増え、政府、企業、文化等、さまざまな分野での交流が広がりつつある。四川省政府の日本との関係強化に向けた積極的な姿勢を評価したい。こうした活動は一過性で終わらせるのではなく、継続、深化させていくことが重要である。

現状、四川省政府の日本企業へのアプローチは投資誘致を目的としたものが中心であるが、多くの日本企業にとって投資よりも以前

に、まずは当地でビジネスチャンスがあるのか（顧客の存在、パートナー企業の存在）に関心がある。このため、従来型の投資環境のアピールによる誘致働きかけに留まらず、具体的なビジネス情報の発信やパートナー候補の紹介等を通じて、まずは、当地でのビジネス展開に対する関心喚起を図ることが重要である。さらに、日本と四川省との経済交流のすそ野を広げるためにも、日本の中小企業にも目を向けアピール活動を強化するよう要望する。

②展示会の質の向上

日本企業は展示会で自社の売り込み先となるビジネスパートナーの発掘を期待している。四川省で開催される展示会のほとんどは、来場者の多くが一般客であり、ビジネス客が少ない。これが、当地でのビジネスチャンスの存在が日本企業に認知されにくい要因になっている。日中企業間のビジネス交流を促進するため、展示会の開催に当たっては、ビジネス客の来場に重点を置いた企画運営とするよう要望する。

③外国人就労許可制度

現行の外国人就労許可制度について、同制度で定める年齢や学歴、就業経験等に関する制限の存在によって、人員交代や延長手続に際し、実際に手続を試みないと、就労許可が取得できるかわからないという状態であり、計画的な人員配置がしにくいという声が現地の日系企業から指摘されている。

日本企業が直面するさまざまな経営上の問題を克服するうえで、年齢や学歴、就業経験によらず多様な人材の活用が必要である。例えば、四川省の日系企業は高付加価値品の生産を強化するという意欲が高い一方、技術者の採用が難しいという問題に直面している。事業の拡大には、熟練した日本人技術者による技術指導を通じた人材育成が必要不可欠である。年齢や学歴等の制限によって、計画的な人員配置に支障が出れば、日々の事業運営だけでなく投資計画にもマイナスの影響を与えかねない。

年齢や学歴、就業経験等に関わらず、発行基準の柔軟な適用により円滑に就業許可が与えられるよう、制限の緩和や、発行基準の柔軟な適用を要望する。

④空港と市内のアクセス改善

成都双流空港は深夜・早朝の離発着が多いにも関わらず、空港と市内を結ぶ地下鉄の始発・終電時間が深夜・早朝の便に対応していない。現在、成都第2空港（天府空港）が建設中であるが、市内からの距離がより遠くな

るため、さらに不便になるのではないかと心配する声も多い。双流空港における深夜・早朝における交通アクセスの改善を要望するとともに、天府空港の開港に当たっては、深夜・早朝便に対応した公共交通機関の運行を予め計画に含めていただくことを要望する。

⑤工業団地における危険廃棄物の処理

成都市内の工業団地で、資格を持つ危険廃棄物の処理業者の数と処理能力が不足している。日系企業のなかには、危険廃棄物の速やかな処理ができずに、自社敷地内で長期間、保管せざるを得ないところもあり、保管コストが増大する状況である。対応可能な処理業者の拡充、処理能力の改善を要望する。

⑥居留許可の申請、更新等の手続の簡素化

駐在員の着任後、検疫部門や出入国管理部門等、複数の公的機関への手続や提出資料が多い。また、申請窓口も常に混雑しているうえ、どの窓口に行けばよいかの案内もわかりにくく、また、不親切な対応を行う担当者も散見される。着任間もない外国人が一人で行って、円滑に手続を終えられる状態にはない。また、居留許可の取得には、10営業日を要する。土日を含めれば実質的に半月ほど、手元にパスポートがない状態となる。親族の不幸や経営にかかわる緊急の事案が生じた際など一刻を争う局面において、出国ができないという問題がある。提出書類の削減や窓口のワンストップ化による手続の簡素化とともに処理期間の短縮を要望する。

⑦法人登記変更に係る手続の簡素化

駐在員の変更に伴う法人代表の変更や、事務所の移転に伴う住所の変更の際にも、複数の公的機関への手続、および提出資料が多く、長期の時間とコストを要する。また、成都市内のある日系企業からは、住所変更の際に、移転先の工商部門によって、本来、別の地域で問題なく受理された住所証明の書類を受理してもらえず、変更登記の手続が1年かかって終わらないといった事案も聞かれた。工商局窓口における運用の統一や、提出書類の削減、窓口をワンストップ化するなど、これら登記に関連する各種手続の簡素化を要望する。

⑧駐在員の銀行口座開設の手続の緩和、窓口対応の改善

当地で新たに着任した駐在員が銀行口座を開設する際、銀行の窓口で居留許可証の提示を求められる。現在、成都では居留許可証の取得には1カ月以上かかっているため、口座開設も着任後1カ月以上かかる。この間、給与や経費の振込ができないため経理処理に支障

を来たすとともに、着任後しばらくは不便な生活を強いられる。

駐在員として当地に滞在することは、居留許可証によらずとも代表証や工作許可通知等、別の手段でも確認が可能であり、居留許可証の発行を待たず、着任後すみやかに銀行口座が開設できるよう銀行側での手続の緩和を要望する。

また、銀行の窓口では、外国人の口座開設を敬遠する、長時間待たせる、口座開設を拒否するなどの不親切な対応もあると聞かれ、窓口でのやり取りに相当な労力を要する。対応可能な銀行の支店を探すのに数日を要するとの声もある。主要な銀行のいずれか特定の支店だけでも構わないので、外国人が円滑に口座開設できる専用窓口の整備を要望する。

⑨ 駐在員の帯同家族の大学等での中国語学習

従来認められていた駐在員の帯同家族の大学での中国語講座の受講ができなくなった。学生ビザではなく家族ビザであることが理由と言われているが、帯同家族にとって、日常生活での中国語は必須である。四川省がより対外的に開放された都市を目指すのであれば、本来、大学のような機関が率先して外国人に中国語を学ぶ機会の充実を図っていただきたい。駐在員家族が大学や民間の学校等で中国語を学ぶことが可能となるよう要望する。